

《書評》

Citizenship Education in the ASEAN Community

Edited by Toshifumi Hirata, Singapore: Springer Nature, 2023

(平田利文*編、羽谷沙織**ほか著)

白 銀 研 五[†]

東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations, ASEAN) は、1967年にフィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイの5か国が緩やかに結びついた地域共同体として設立された。当初、政治・相互安全保障上の連帯に比重が置かれていたが、1990年代より経済・社会の協力が強調されるようになり、2015年にはさらなる連携強化を目指して、ASEAN政治・安全保障共同体、ASEAN経済共同体、ASEAN社会・文化共同体からなるASEAN共同体が発足した。設立時と比べれば域内のGDPは100倍以上増加し、世界経済の約3.5%を占めるまでになっている。その一方で、域内諸国の足並みをどのようにそろえるのか、経済発展と合わせてその動向が世界的に注目されている。

本書の目的は、こうしたASEAN共同体の構成国10か国を対象として、①ASEAN Identity、ASEANness、21世紀を生き抜くための市民性の資質等といった市民性教育に関する考察を進めること、②対象国の市民性教育の動向をふまえながら、調査時点から10年後の市民性の資質を明らかにすること、③21世紀の市民性教育について提言を示すことである。その内容は、2017年に刊行された『アセアン共同体の市民性教育』(平田利文編・東信堂、以下原著と表記)の英訳にもとづくものの、概念枠組みや最新動向等が加えられ、再編されている。構成は上記の目的に沿った3部からなり、第1部では、第1章で研究の概要や市民性教育をめぐる研究動向のレビュー等を、第2章ではASEAN共同体における市民性教育の概念枠組みを示している。第2部は、第1部で提示した枠組みに従いつつ第3章から第12章で各対象国における市民性教育を検討している。これらをふまえ、第3部は、第13章で10か国の比較分析をおこない、第14章で対象国ごとの状況をふまえた提言を示している。

本書の基盤となった研究は、平成22(2010)~25年度日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(A)「ASEAN諸国における市民性教育とアセアンネスのための教育に関する国際比較研究」(研究代表:平田利文、以下基盤研究と表記)である。編著者の平田利文は、タイを対象に宗教・道徳教育や公民教育等の研究を進めてきた研究者であり、2002年からは日本とタイの市民性の育成に関

* 大分大学名誉教授

** 立命館大学国際教育推進機構准教授

† びわこ学院大学教育福祉学部准教授

shirogane@newton.ac.jp

する比較研究や市民性教育のカリキュラム開発の研究を進めてきた。基盤研究はこうした研究にもとづき、対象国をASEANを構成する10か国に広げ、リージョナルな国際比較研究として実施された。この研究の進展と並行するように、ASEANは2003年にASEAN共同体の設立を宣言し、2015年にこれを実現させる経緯をたどった。本書はまさにASEAN共同体の形成とともに歩んできた研究の成果であるといえるだろう。

もともと人為的に括られたリージョンである東南アジアには、多様な人種、民族、宗教等が存在している一方で、近年、多様な価値観やアイデンティティが尊重され、普遍的な理念や価値観が広く共有されるようになってきた。こうした背景のもとでASEANは、「One Vision, One Identity and One Caring and Sharing Community」のスローガンを掲げ、共通の価値や意識の醸成に努めてきた。本書は、ASEANという地域共同体で求められる市民性教育について、今後の展望を探る試みの成果である。

分析方法の主たる特徴は、カリキュラムや教科書の検討や児童生徒の意識調査だけではなく、デルファイ調査を用いている点である。デルファイ調査は、対象とする領域の専門家等に対して、結果をフィードバックしながら同じ調査を繰り返し、意見を収斂させる調査手法で、将来の展望を探る調査等で用いられる。本書は、この調査手法を軸として、ASEAN共同体の市民性教育をめぐる現状だけではなく将来性に迫ろうとする。なお、ミャンマー等ではデルファイ調査が実施できないという調査遂行上の限界があったものの、データの希少性やリージョナルな枠組みから導かれた知見の独自性の点で従来にはない研究上の意義を有している。

先に述べたとおり、第1章と第2章では概念枠組みの整理等をおこなったうえで第3章から第12章にかけてASEANの10か国を具体的に検討している。以下、国とのかかわりからそれらの内容を見ると、まず、カンボジア（第4章）では、紛争と虐殺の経験や国際社会の圧力から、政府の教育計画として市民性教育を重視している。その一方で、政治的な要因を背景に陳腐なナショナリズムや愛国心と結びつけられるおそれがあるとされる。民主主義や公正といった理念が政治的要因と結びつけられている状況はASEANの市民性を考察するうえで示唆的である。また、マレーシア（第7章）では、市民性の涵養は、多民族、多文化を内包する国家における統合の問題として捉えられてきた。ASEANにおけるリージョナルな統合について、教育内容において関連する視点はあまり見出されないにもかかわらず、自国とASEANの関係については比較的重視されているという。その一方で、マレーシアの隣国であるシンガポール（第10章）では、2020年に教育省が方針を転換し、人格・市民性教育が初等中等教育に導入され、学校の自立性が高められるとともに、指導法や教材がより児童生徒のニーズに即したかたちで構成されるようになってきたことが示されている。さらに、フィリピン（第9章）では、市民性を直接的な内容とする科目は設定されていないものの、先述したASEAN経済共同体として経済統合を志向するうごきから、社会科と価値教育を中心にして市民性に関連する内容がすべての教科で扱われる状況が示されている。タイ（第11章）では、1999年国家教育法と2008年のカリキュラムのもとで、市民性教育は社会科や宗教等といった科目で取り入れられている。調査結果から、市民性の資質についての意識はリージョナル、グローバル、ユニバーサルのレベルが他のレベルよりも高くなる傾向が示唆されるとともに、この傾向はカリキュラムの改革方針と一致するという。

このように国が戦略的に市民性教育を取り入れている事例とは別に、リージョナルな視点が見出しづらい事例もある。ブルネイ（第3章）では、社会科とともに「マレー・イスラーム・王権」が

市民性教育の育成にかかわる主要教科として位置づけられるものの、リージョナル、グローバルな内容は相対的に少ないとされる。また、インドネシア（第5章）では、市民性教育は良き市民の育成に向けた教育として展開されてきたが、ASEANnessをはじめとするリージョナルな視点は未だ醸成されるに至っていないとされる。さらに、ラオス（第6章）では、新たなカリキュラムにおけるASEANの扱いは、服装や生活様式、祭事・祭日といった伝統やゲーム等を盛り込むかたちでふられている。一方で、政府は社会主義への歩み寄りを表明しており、市民性教育の発展においてはグローバルな視点を含めたバランスの取れたカリキュラムが求められるという。

なお、ミャンマー（第8章）は、希少性の点でデータの価値は高く、政策では批判的思考力、コミュニケーションスキルやソーシャルスキルをもつ市民の育成が掲げられている。ただし、市民性教育における知識と理解にかかわる視点においては、ナショナルな側面が重視され、ASEANと関連づけられたリージョナルな側面は弱いことが指摘されている。また、ベトナム（第12章）は、社会主義の枠組みの中に市民性教育が位置づけられていながらも、調査結果をふまれば現状において達成されているとする項目、すなわち共生、社会正義と公正、民主主義、社会福祉といった項目の10年後の達成度が低下している点が特徴的である。ただし、市民性教育と、「社会化」や学習者中心の教育とがどのように関連するのか、今後さらにふみ込んだ考察が求められるだろう。

以上のASEAN諸国の分析結果にもとづきながら、第13章では比較分析がおこなわれ、ASEANnessといったリージョナルな視点や関心にはばらつきが見られることや、ASEANの具体的な知識に欠けること等が指摘されている。こうしたことをふまえ第14章の結論では、各国についての現状と提言が示されながら、市民性教育の改善が主張されている。

先述したとおり、多様な人種、民族、宗教等が存在する東南アジアにおいてリージョナルな組織として発足したASEAN共同体にとって、多様性を内包しつつ統合を進める過程には多くの課題がある。このリージョナルな枠組みでASEANness等の共通の価値観をもつ市民を育成することは可能なのだろうか。また、ASEAN共同体において共通の価値はどのように各国の教育制度に取り込まれるのか。リージョナルな国際比較研究を発展させるうえで、本書は、新たな問いを導き出す足がかりになるだろう。ASEAN共同体における市民性教育について今後の展開を期待したい。

参考文献

平田利文編（2017）『アセアン共同体の市民性教育』東信堂。